

各 位

上場会社名	パシフィックシステム株式会社
代表者	代表取締役社長 末武 信一
(コード番号)	3847)
問合せ先責任者	常務取締役総合企画部長 小澤 文男
(TEL)	03-5847-4700)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月16日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,680	163	160	94	63.79
今回発表予想(B)	4,204	56	59	38	25.72
増減額(B-A)	△476	△106	△100	△56	――
増減率(%)	△10.2	△65.2	△62.7	△59.7	――
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	3,614	114	92	22	15.52

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,248	524	519	305	206.46
今回発表予想(B)	9,272	400	403	248	167.92
増減額(B-A)	△975	△124	△116	△57	――
増減率(%)	△9.5	△23.7	△22.5	△18.7	――
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	8,481	397	387	184	125.33

平成21年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,045	79	98	57	39.14
今回発表予想(B)	2,986	16	36	29	19.74
増減額(B-A)	△59	△62	△61	△28	――
増減率(%)	△2.0	△78.9	△62.7	△49.6	――
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	2,897	19	32	4	2.74

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,949	323	344	202	136.69
今回発表予想(B)	6,670	255	284	174	117.61
増減額(B-A)	△279	△67	△60	△28	――
増減率(%)	△4.0	△20.9	△17.4	△14.0	――
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	6,468	291	309	161	109.70

修正の理由

当第2四半期累計期間においては、米国金融危機に端を発する世界的な景気後退から、わが国経済も不透明感を増す中、情報化投資に対して慎重な動きが出てきております。このような経済環境のもと、当社連結業績修正となる理由は以下の通りであります。

売上高に関しては、画像処理システムは好調に推移しておりますが、コールセンター一体型営業戦略システムやPerfect STEEL(中小コールセンター向けパッケージ)等自社開発システムの受注減少や大型案件の着手遅延による売上の翌期へのズレが生じております。さらに

生コンクリート業界向けシステムにおいては、改正建築基準法施行直後の混乱は収束したとみられますが、不動産、建設業界環境の急速な悪化から法改正の影響が表面化し、住宅投資への基調は低調であり、情報化投資の回復が遅れ、第3、第4四半期へ受注遅延が生じております。これらの要因により減収を見込んでおります。

利益に関しては、販売管理費をはじめとした経費圧縮を図っておりますが、『伸びる事業』へ資源の重点配分を実施するための環境整備の費用、新規ビジネス向け開発要員強化のための教育費、営業支援活動費の増加および一部ソフトウェア開発における製造原価高等により費用増があり、減益を見込んでおります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は画像処理システムおよびソフトウェア開発における大型案件の受注確保ができており、また生コンクリート業界向けシステムの回復が予想されますが、機器等販売における商品価格の下落および自社開発パッケージの減少により、9,272百万円の見込みであります。営業利益につきましては、上記に記載した売上減少が予想される機器等販売が低利益率であることや、当第2四半期までに実施した環境整備、教育等の効果による売上原価の低減、販売費および一般管理費の削減等により400百万円の見込みであります。経常利益につきましても、同様の理由により403百万円の見込みであります。当期純利益につきましても、同様の理由により、248百万円の見込みであります。実体経済の悪化が懸念されるなか、経営環境の厳しさは第3四半期以降も継続し、当初予想通りの通期業績を確保することが困難になると予想され、当初予想を下回る見込みとなりました。

また、当第2四半期累計期間個別業績については連結業績と同様、自社開発システムの受注減少、大型案件の着手遅延等の理由で、当初予想を下回る見込みとなりました。

通期個別業績予想につきましては、売上高は画像処理システムおよびソフトウェア開発における大型案件等の受注確保ができておりますが、機器等販売における商品価格の下落や自社開発システムの減少により6,670百万円の見込みであります。営業利益につきましては連結業績と同様、売上原価の低減、販売費、一般管理費の削減により、255百万円の見込みであります。経常利益につきましては、同様の理由により、284百万円の見込みであります。当期純利益につきましても、同様の理由により、174百万円の見込みであります。

(注)上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上